

田中順造 県政報告

発行責任者／青森県議会議員 田中順造

十和田市稲生町4番23号

TEL (0176) 22-8638

FAX (0176) 22-8694

ホームページ：http://www.tanaka-junzo.jp



ごあいさつ

◆昨年(2023年)第316回11月定例会にて一般質問を行い、宮下県政の時期基本計画「青森新時代への架け橋」における重要課題新規250事業の一部をご紹介します。▷まずは、年初めに2024年は「辰年」であります。希望と夢に向い飛躍の年と期待した1月1日に能登半島大地震が発生いたしました。元旦早々の出来事にびっくりしたことは国民誰も予想しなかったことと思います。現地で被災された皆様にはお見舞い申し上げます。

さて、先般3月定例会も終了し、宮下知事初めて自ら予算編成がなされました。2024年の青森県の目指す姿として7つの柱をテーマに掲げ、その中の「若者の定着」や「子ども子育て支援」、合計特殊出生率2%達成を目標として提案理由説明が行われ3月22日に議決され、4月から県政大改革としてスタート致しました。

物価高騰や2024年問題などの中、県民対話集会からのご意見を踏まえての県民により沿った行動であり、私は高く評価致しております。

◆「読書を通し、読む人の幸せを心として！」私は、順調に物事が進んでいる時は、悩むこともなく考えることもなく、時間が過ぎていきます。しかし、困難に遭遇した時こそ自分が試されていると捉え、それをどのように解決していくか考えることで人は成長するのではないのでしょうか。そして困難な出来事に遭った時には、言い訳をせず諦めずに、前向きに望ことが大切です。新しい年が皆様にとりましてより良い年となり、家族と共に安全に平和に暮らせることへの感謝忘れることなく、県政発展に向けて取り組んでまいります。引き続き市民の皆様と共に実現して努力していく決意であります。今後ともご助言よろしくお願いいたします。



今年も、残すところ一か月余りとなりました。

今年の夏は猛暑の中、熱中症や感染症に関係された医療従事者の皆様、又農林水産業事業者をはじめ屋外での作業をしている皆様には大変な毎日だったと思います。心からお礼申し上げます。

青森新時代に向けて、知事が就任してから五ヶ月が経過いたしました。県民の多くの支持を得て、若さと実行力とスピード感を持って取り組まれており、私は未来への夢と希望を感じて、大変力強く思っております。

それでは、順次通告に従って、質問させていただきます。

令和五年十二月定例会において、一般質問を行いました。冒頭の発言を原文のまま掲載し、一般質問においては、十項目について県の考えを「ご答弁いただきました。」紙面の関係で、質問事項と答弁は抜粋・要約して掲載します。



令和五年第三二六回 十一月定例会一般質問項目

- ①青森県基本計画「青森新時代」への架け橋の策定について
- ②青森県物価高騰緊急対策本部の対応について
- ③本県農林水産業の振興について
- ④本県の観光振興について
- ⑤航路の維持について
- ⑥本県の道路ネットワーク整備について
- ⑦県立中央病院と青森市民病院の統合新病院整備について
- ⑧青の煌めきあおり国スポ・障スポについて
- ⑨原子力・核燃料サイクル政策について
- ⑩県庁機能の強化について

問

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋の策定について

計画に込めた知事の思いと計画推進に向けた知事の決意。次期基本計画において、知事が特に力をいれていきたい取り組み。県民にどんなことを期待しているのか伺いたい。

答

宮下知事

私はこれまで、各地での対話集会等を通じて、あらゆる世代の県民の皆様から不安や悩みの声、青森県を大きく変えてほしいという期待の声など、様々な声に耳を傾けてきました。そこで、基本理念として「AX（アオモリ・トランスフォーメーション）」「青森大変革」を掲げそのための基盤として、「挑戦」「対話」「DX」を位置付けました。私は、県民の皆様と共に新たな未来へと踏み出し、新時代の扉を開いていきたいと考えています。二〇四〇年には、県人口が一〇〇万人を下回り、老年人口率が四十%を超えるなど、本県の人口構造は重要な局面を迎えます。

そこで、本県の目指す姿として、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を掲げました。実現に向け、最も重要となる



のが県民の所得向上です。本計画に基づく政策を着実に実行し、少子化、若者の定着・還流、県民の健康づくりなど、本県が抱える課題の解決を目指し、新たな時代を切り拓く挑戦を続けていきます。

問

青森県物価高騰緊急対策の対応について

- ①物価高騰の影響に関する県の認識と取り組み状況について伺いたい。
- ②物流の二〇二四年問題への対応状況について伺いたい。

答

商工労働部長

①現在の物価高騰については、県民生活や事業活動への影響される状況にあると認識しています。県では「子育て世帯の暮らしへの支援」「物価高騰に対応可能な事業構造への転換支援」「市町村が行う物価高騰対策への支援」の三つの柱からなる物価高騰対策を取りまとめの上、九月補正予算で措置し、現在、庁内関係部局及び市町村において取り組みを進めているところです。

②青森県物価高騰緊急対策本部においては、事業団体から「県内物流事業者等の業務効率化の取り組み支援」「先進的なモデル事例の創出支援」「現場の実態を踏まえた制度に整える国への要望」といった声がありました。これを受け九月補正予算により、パレットの活用 of 荷役時間の短縮する取り組みやトラックの予約受付システムの導入などといった取り組みを支援しているところです。国に対して提案・要望すべき内容等を検討した上で、十一月十三日に知

事が国土交通省大臣や厚生労働省に対して要望活動実施しました。

問

本県農林水産業の振興について

- ①力強い農林水産業の実現に向けた今後の施策の方向性について伺いたい。
- ②稲作の振興について、令和五年産米の収量と品質。今後の稲作振興にどのように取り組んでいくのか伺いたい。
- ③高病原性鳥インフルエンザの防疫対策について、昨年度の本県における発生を踏まえ、どのような防疫対策に取り組んでいくのか伺いたい。
- ④ホタテ貝養殖業の振興について伺いたい。
- ⑤サケ漁業の振興についての沿岸漁獲と河川採捕の状況、サケ漁業の漁獲安定に向けた取り組みについて伺いたい。



子どもと一緒に(学校田)

答

宮下知事

①本県農林水産業の持続的発展を目指すには、若者をはじめ、誰もが希望を持って働くことができるよう、所得を確保することが鍵となるものと考えます。次期青森基本計画案では、所得向上につながる販売戦略の展開と優れた産品づくり、人材育成やスマート農林水産業の推進を施策の柱としています。

②稲作振興については、晴天の霹靂・まっしぐら・はれわたりという特性の異なる三品種を生かした販売戦略を展開し、整備基盤と農地集約・スマート農業技術を組み合わせ、良食味かつ低コスト産を追求し、競争力を高め、環境保全型農業やGAP認証等によるプレミアム米の生産を促していく、生産者が豊かさを実感できる稲作農業を実現していきたい。

④今年の高水温により稚貝確保に向け新たな沖合海域へ採苗器を投入する経費支援については九月定例会で予算化したほか、親貝の確保や金融面での支援などについては明日の補正予算に追加提案します。安定した所得が得られる一〇〇億円産業としていくことで希望溢れる持続可能なホタテ貝産業にしていきたい。

答

農林水産部長

①令和五年産米十月二十五日現在予想収穫量は十アール当たり六一四kg、作況指数は一〇二「やや良」の見込、品質は、一等米比率は六十八・九%と昨年産より二十三・三ポイント低下したのも、生産者の手取り額が大きく減少する三等米以下は二%未満

にとどまっています。

③十一月から四月までに重点対策期間に設定し、農場への防疫対策の指導強化と発生時の迅速な防疫体制に取り組んでいます。

⑤サケの沿岸漁獲尾数は、平成三十年度以降大きく減少し、令和四年度は十八万八〇〇〇尾、河川採捕尾数約一万六〇〇〇尾。サケ資源を回復させるため、ふ化場に対して、低密度の飼育方法により大型の稚魚をそだてることや海水温が上昇する前に適期放流するなど県産業技術センター等と連携して指導しています。国の試験研究機関から技術的助言を仰ぎながら、他道県とも連携して漁獲安定に取り組んでいきます。

問

観光振興について

本県を訪れる観光客は増加傾向にあると考えるが宿泊数の現状及び県の観光振興を図るためのどのように取り組んでいくのか伺いたい。

答

観光国際戦略局長

国の宿泊旅行統計調査によると、一月から八月までの本県の延べ宿泊数は約二八七万七〇〇〇人泊。令和元年の同期比で約九十五％。前年同期比約一一五％。回復率は全国十四位東北一位。コロナ禍にあっても継続的に観光PRしてきたことや旅行需要の状況に応じて市町村や観光関係者と連携し適時対応してきたことが、順調な回復をけん引したものと認識しています。

答

宮下知事

観光産業は裾野の

広い産業であることから、四季折々の自然景観など地域資源を生かした観光推進を図ることが本県経済の活性化に大きく貢献するものと認識し、「旅行需要の平準化」を目指し、本県観光を確立していきたい。



問

航路の維持について

①大間・函館航路の維持に向けた対応について伺いたい。
②蟹田・脇ノ沢航路の新船建造に向けた今後の対応について伺いたい。

答

宮下知事

①地域住民の避難航路の役割を有する、下北地域の振興に重要な航路です。令和六年度以降の航路維持に向けては、十一月六日に下北五市町村で構成する下北総合開発期成同盟会から、十一月二十日には大間原発三ヶ町村協



蟹田・脇野沢航路(むつ湾フェリー)

議会から、それぞれ県に対しての財政支援の要望があり、検討状況を確認した上で、予算編成過程において必要な対応を検討していきます。

答

企画政策部長

②昨年「蟹田・脇野沢航路の新船建造に係る基本構想」に合意した所であり、今後、令和八年度の新船就航に向けて、必要な取り組みを着実に進めていきます。

問

本県の道路ネットワーク整備について

①下北半島縦貫道路の整備状況・見通しについて伺いたい。
②奥入瀬・十和田湖地域の道路環境整備・国の直轄権限代行で進められている国道一〇三号青撫山バイパスの整備状況の県の取り組みについて伺いたい。

答

県土整備部長

①全長約七十kmの自動車専用道路であり、二十八・七kmが共用済みであります。
②トンネル本坑工事に先立ち、避難坑工事が国により進められており、今月時点で約九割の掘削が完了、順調に進んでいます。県としては「奥入瀬ビジョン」を実現に向け、自然環境の調査及び記録作業の継続、体験ツアーの実施してきたところです。今

年九月には

「奥入瀬十和田利活用協議会」を新たに立ち

上げ、取り組みを事業計画に反映させ、実施段階へと移行していくこととして

答

宮下知事

①令和七年度には、むつ南バイパスの全線及び横浜吹越インターチェンジから「道の駅よこはま」まで直結する区間、合わせて十三・八kmを新たに供用することで供用率が約六十一％に到達する見込みである。県議会や地元市町村の皆様と一体となつて全力で取り組んでいきます。

問

県立中央病院と青森市民病院の統合新病院整備について

①統合新病院の整備について有識者会議では今後どのような点について議論されるのか伺いたい。
②統合新病院の基本構想・計画の策定に係る計画について伺いたい。



青撫山バイパス避難坑工事トンネル

答 病院局長

①有識者会議において「開院時期」・「地域医療構想を踏まえた病床機能・病床数」「県内の地域医療を支える仕組み」など、整備場所等に関しては、「青森新病院整備場所等検討会議」検討議論いただくこととしております。

答 宮下知事

②基本構想・計画策定の進め方について、令和五年度中の基本構想・計画の策定に固執することなく、県民の皆様から納得いただける形で丁寧に議論を進めることが重要であると考え、適時適切に行いたいと考えています。

問

青の煌めきあおもり国スポ・障スポについて

青の煌めきあおもり国スポ・障スポの開催に向けたこれまでの準備状況と今後の取り組みについて伺いたい。また青の煌めき募金について、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

答 国スポ・障スポ局長

総合開・閉会式の式典や会場整備の基本計画策定、宿泊・輸送の調査など準備のほか、県民運動の推進・ボランティアの募集、PRキャンペーンなど、全県的な普及啓発活動とともに、SNSを活用した広報を展開。八十万人の来県者を受け入れる宿泊・輸送体制の整備や広報活動の展開等と県民運動



マスコット「アップリート君」

問

原子力・核燃料サイクル政策について

の推進に取り組み、また、第八十回国民スポーツ大会青森県準備委員会第十二回常任委員会において、青の煌めきあおもり国スポ・障スポ募金・企業協賛推進要項が承認されました。募金の方法としては、寄附申込書によるほか、青森ふるさと寄附金（ふるさと納税）や募金箱への寄附、公式マスコット「アップリート君」を活用したポロシャツやマスコットぬいぐるみなどの募金グッズの購入による寄附など進め、幅広い世代の御支援をいただけるようリーフレット作成し、県内金融機関等の来客窓口を設置・ホームページで幅広く呼びかけていくこととしております。

答 宮下知事

今回の核燃料物質等取扱税の更新にあたっての基本的な考え方について、また立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議についての知事の所感と会議の今後の進め方について伺いたい。

答

税率設定の基礎となる財政需要額については、現行約九七六億円となっていますが、今回は約一二五億円となっています。今回の更新によって、県民の所得向上、高齢者や若者、子どもが暮らしやすい環境づくり、本県の未来を創るための施策をしっかりと進め、抱えてきた様々な課題を解決していきたいと考えています。また、第一回共創会議が開催されたところですが、地域だけでは難しい課題の解決に向けて国の主体的な取り組みと支援が必要と考えてきました。知事就任後、早期の開催に至ったことは大変意義深く、また、立地地域などが求める将来像の実現に向けて端緒を開くことができたことと認識しております。

答 エネルギー総合対策局長

今後共創会議における議論を踏まえ二十〇三十年後を見据えた将来像の実現に向けた取り組みのためのワーキンググループを設置し、議論・検討を深め、青森県の発展につなげていきたいと考えています。

問 県庁機能の強化について

令和六年四月の組織改正に係る知事の考

答 宮下知事

え方を伺いたい。また二人目の副知事を選べるだけ早期に選任すべきと考えるが、選任に向けた知事の考えを伺いたい。

私は、時代に即した体制とすること、県民の皆様が主役の県政を実現する視点、職員がやりがいを持って働くことができる環境を整備する視点も重視しながら見直しを行い、令和六年四月の本庁の部局について、「こども家庭部」「観光・交流推進部」など八部を新設・再編し、現行十二部局体制から十四部局体制と考え、副知事の人事については、先の九月定例県議会において、来年度の政策や組織の方向性が明確になったタイミングで選任に係る議案を提出させていただきます。

